Chapter 8

企業情報／データ

日揮グループは、持続的成長を図りながら経済・社会・環境価値を創出する価値創造プロセスの成果を財務・非財務の両面から様々な指標で測定し、評価しています。本章では、2025年度の事業活動の成果をご報告するとともに、経年での価値創造の成果を参照することができるデータを掲載しています。

113 財務・非財務ハイライト
115 財務数値経年推移
117 ESGデータ経年推移
119 連結財務諸表
124 グループ会社一覧
125 株式・株主情報
126 会社概要／用語集

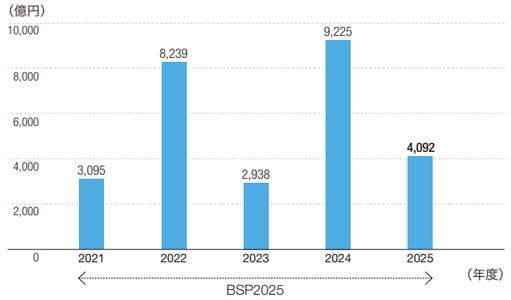
企業情報／データ

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

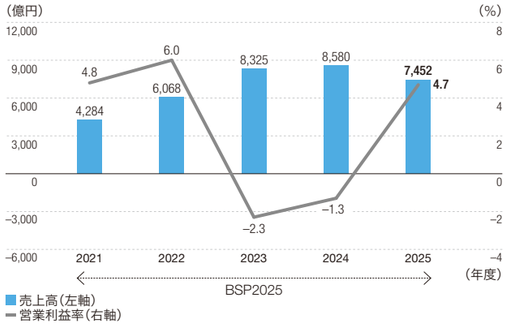
受注高（総合エンジニアリング事業）

金利上昇や建設費用等の増加により顧客のCAPEXは増加傾向にあり、一部の顧客において投資決定時期を2026年度以降に先送りにする動きなどがありました。案件を選別しながら受注目標の達成に向けて営業活動に取り組んだものの、受注を期待していた一部案件が期ずれした結果、2025年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は、4,092億円となりました。



売上高／営業利益率

2025年度は海外大型EPCプロジェクトが複数完工するなど、国内外の大型プロジェクトで着実な遂行を継続した結果、全体として採算が改善し、連結売上高は7,452億円、営業利益353億円（営業利益率4.7%）となりました。



自己資本／自己資本比率

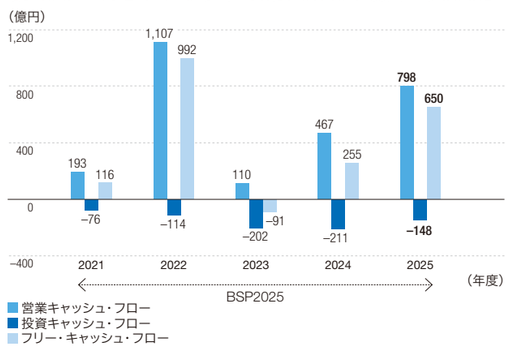
2025年度末における純資産合計は、利益剰余金等の増加により前年度末比で389億円増加し、4,311億円となりました。この結果、自己資本比率は51.2%（前年度末は49.8%）となりました。

自己資本当期純利益率（ROE）

総合エンジニアリング事業における採算改善により、2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は418億円となり、ROEは10.2%となりました。

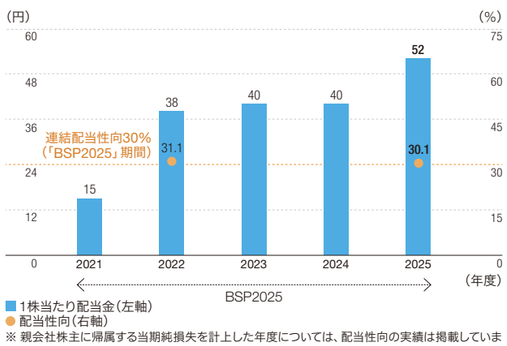
キャッシュ・フロー

2025年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は前年度末との比較で677億円増加し、4,004億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益607億円に加え、序盤にある海外プロジェクトでの前受金の入金が増加したことなどにより、798億円増加。投資活動によるキャッシュ・フローは、機能材製造事業における事業用地や製造設備などの有形固定資産の取得により148億円の減少。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより109億円減少しました。



1株当たり配当金／配当性向

1株当たり配当金は52円としました。なお、2026年度から5年間にわたる新中期経営計画「BSP2030」においては、短期的な業績変動によらず安定的な配当を行うことを目的とし、配当性向から株主資本配当率（DOE）に基づく配当方針へ変更しました。

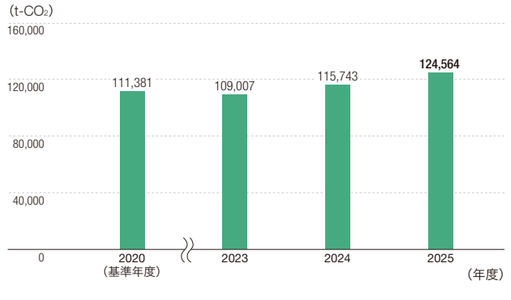


※ 親会社株主に帰属する当期純損失を計上した年度については、配当性向の実績は掲載していません。

非財務ハイライト

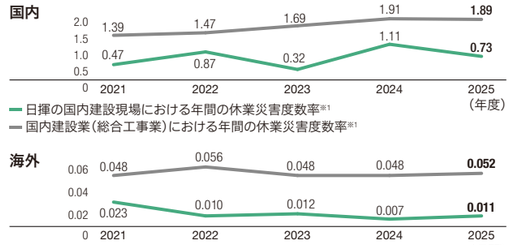
GHG排出量（Scope1＋2）

2020年度から主要グループ7社のScope1+2、Scope3を算定し、開示しています。2025年度において、海外大型プロジェクトの工事が最盛期であったことなどから、GHG排出量は前年度に比べ、増加しました。



国内外建設現場における労働安全成績（休業災害度数率／LTIR）

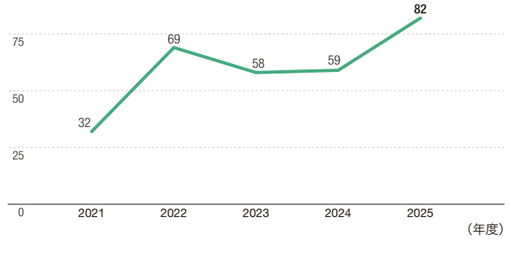
総合エンジニアリング事業においては、HSSE基本理念に基づき取り組みを継続的に推進してきた結果、国内外の建設現場での休業災害度数率（LTIR）をはじめとする労働安全成績は、各々の業界平均と比較してそれぞれ優れた結果を維持しています。



※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、休業災害の頻度を表す
※2 Lost Time Incident Rate（休業災害度数率）。アメリカ労働安全衛生局（OSHA）の休業災害の発生状況を測る指標で、20万時間当たりの休業災害の頻度を表す
※3 International Association of Oil & Gas Producers（国際石油・天然ガス生産者協会）。石油・ガス業界の建設企業の安全成績を集計している

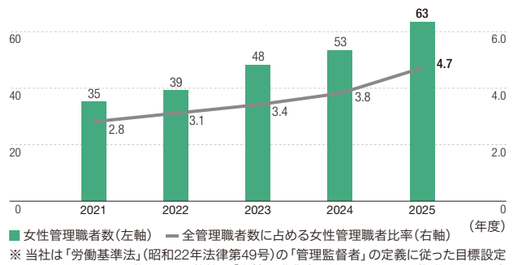
男性育児休業取得率

共働き世帯が増えている環境で、当社グループでは子の看護休暇や子育て支援（月2日以内の休業が可能な勤務体制）、時短勤務をはじめとするファミリーケア制度を整備し、男性社員が育児休業を取得できる環境と文化を整えており、男性の育児休業取得は増加傾向にあります。



女性管理職※者数／全管理職者数に占める女性管理職者比率

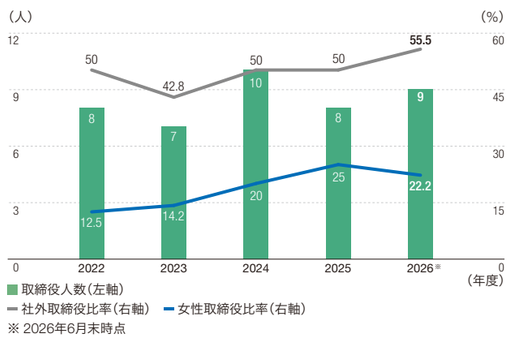
当社グループでは2025年度時点で女性管理職者数を2020年度（30人）の2倍に増やすことを目標として掲げており、2025年度末時点で女性管理職者数は63人となり、目標を達成しました。



※ 当社は「労働基準法」（昭和22年法律第49号）の「管理監督者」の定義に従った目標設定をしているため、記載している数値は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の「管理職」の定義とは異なります。

取締役人数／社外取締役比率／女性取締役比率

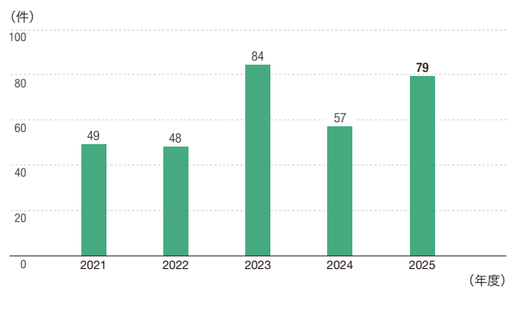
当社の取締役会は、グループの中長期戦略や課題に関する意思決定、およびグループ各社の業務執行の監督を担っており、これらの機能を効果的かつ効率的に発揮できる構成としています。



※ 2026年6月末時点

内部通報件数

当社グループは、コンプライアンス上のリスクを早期に発見、または未然に防止するため、社内外に匿名での相談・通報も可能な窓口を広く設け、違反行為や企業倫理違反について通報・相談しやすい環境を整えています。



企業情報／データ

財務数値経年推移

日揮ホールディングス株式会社および連結子会社※1

（単位:百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
業績ハイライト										
売上高	693,152	722,987	619,241	480,809	433,970	428,401	606,890	832,595	858,082	**745,280**
営業利益又は営業損失(△)	△21,496	21,495	23,249	20,234	22,880	20,688	36,699	△18,995	△11,474	**35,399**
営業利益率又は営業損失率(△)(%)	△3.1	3.0	3.7	4.2	5.3	4.8	6.0	△2.3	△1.3	**4.7**
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,057	16,589	24,005	4,117	5,141	△35,551	30,665	△7,830	△398	**41,842**
当期純利益率又は当期純損失率(△)(%)	△3.2	2.3	3.9	0.9	1.2	△8.3	5.1	△0.9	△0.0	**5.6**
受注高(総合エンジニアリング事業)	496,106	536,412	926,364	182,622	678,229	309,505	823,995	293,887	922,593	**409,271**
受注残高(総合エンジニアリング事業)	1,044,865	885,176	1,207,337	940,984	1,240,383	1,207,832	1,563,459	1,243,957	1,404,603	**1,155,589**
研究開発費	5,175	5,875	5,825	6,861	7,742	6,987	7,862	10,454	9,770	**8,745**
減価償却費	8,012	7,427	7,291	7,015	6,432	7,202	7,839	9,702	10,584	**11,321**
年度末財政状態										
流動資産	480,865	521,320	541,747	537,955	548,359	533,343	539,493	603,563	561,267	**613,271**
流動負債	226,457	215,773	223,559	228,386	197,055	253,836	272,206	350,736	346,928	**357,285**
運転資本	254,408	305,547	318,188	309,569	351,304	279,507	267,287	252,827	214,339	**255,986**
有形固定資産	69,877	55,222	55,440	49,794	66,654	69,534	72,234	84,411	88,296	**94,561**
総資産	646,291	684,921	708,855	671,273	702,529	694,274	713,127	792,296	784,175	**838,793**
有利子負債※2	26,683	67,656	54,563	50,574	67,371	72,323	36,771	39,275	34,889	**35,182**
純資産	383,260	395,779	410,350	390,979	417,616	387,662	397,981	387,885	392,260	**431,191**
自己資本	382,215	394,701	409,254	390,516	417,120	387,145	397,343	386,155	390,656	**429,418**
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	△28,884	5,539	△55,259	92,442	12,467	19,311	110,769	11,090	46,761	**79,898**
投資キャッシュ・フロー	△12,979	11,736	△4,662	19,364	△13,520	△7,695	△11,471	△20,201	△21,172	**△14,822**
財務キャッシュ・フロー	△19,674	33,781	△13,878	△7,699	196	△148	△61,288	△8,894	△15,049	**△10,979**
現金及び現金同等物の期末残高	185,603	235,394	160,841	261,898	268,281	288,009	332,755	324,507	332,761	**400,470**
株式情報										
発行済株式総数(株)	259,052,929	259,052,929	259,052,929	259,110,861	259,214,827	259,336,682	259,409,926	259,481,819	259,618,792	**244,293,008**
1株当たり配当金(円)	30.0	25.0	28.5	12.0	12.0	15.0	38.0	40.0	40.0	**52.0**
配当性向(%)	—	38.0	30.0	73.5	58.9	—	31.1	—	—	**30.1**
EPS(1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△))(円)	△87.42	65.75	95.14	16.32	20.37	△140.77	122.28	△32.48	△1.65	**173.06**
BPS(1株当たり純資産)(円)	1,514.88	1,564.37	1,622.05	1,547.45	1,652.19	1,532.72	1,651.54	1,598.71	1,616.43	**1,775.55**
主要経営指標※3										
売上高総利益率(%)	0.2	6.2	7.3	9.0	10.1	10.6	11.0	1.3	2.2	**8.6**
総資産経常利益率(ROA)(%)	△2.3	3.8	4.6	3.2	3.7	4.3	7.2	0.0	1.4	**7.2**
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	△5.5	4.3	6.0	1.0	1.3	△8.8	7.8	△2.0	△0.1	**10.2**
総資産回転率(回)	1.0	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.9	1.1	1.1	**0.9**
自己資本比率(%)	59.1	57.6	57.7	58.2	59.4	55.8	55.7	48.7	49.8	**51.2**
流動比率(%)	212.3	241.6	242.3	235.5	278.2	210.1	198.2	172.1	161.8	**171.6**
従業員数(人)	7,554	7,610	7,841	7,607	7,371	7,275	7,876	8,865	8,365	**8,154**

※1 2026年3月末現在の連結子会社は31社です。
※2 有利子負債には、社債および借入金を含んでいます。なお、リース債務は金額が僅少であるため、有利子負債には含めていません。
※3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しています。

企業情報／データ

ESGデータ経年推移※1

	当社グループの主なKPI	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
E 環境活動報告												
環境にかかわる取り組み • 地球環境保全への貢献 • 本来業務に即した環境改善活動 • ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	GHG排出量（Scope1＋2）※2	t-CO_2	—	—	—	—	111,381	112,120	110,103	109,007	115,743	**124,564**
	GHG排出量（Scope3）※2	t-CO_2	—	—	—	—	—	721,492	997,509	1,524,862	1,569,452	**1,376,674**
	有害物質などの漏洩件数（国内外建設現場）	件	0	1	0	0	0	0	0	0	0	**0**
	産業廃棄物再資源化等率（国内建設現場）	%	98.1	97.7	96.1	85.2	88.3	98.4	99.0	94.8	94.4	**70.4**
	【横浜本社オフィスの環境データ】											
	エネルギー消費量	原油換算kl	2,405	2,248	2,224	2,139	2,091	2,022	2,035	1,826	1,825	**1,814**
	電力使用量	千kWh	5,974	5,571	5,497	5,221	4,756	4,658	4,819	4,429	4,332	**4,319**
	冷水使用量	千MJ	15,857	14,071	15,353	15,503	14,349	13,327	14,970	15,809	15,712	**15,308**
	蒸気使用量	千MJ	8,886	9,153	7,724	7,170	10,377	9,963	7,708	8,081	8,763	**8,949**
	廃棄物処理量	千kg	209	212	206	191	109	129	149	137	133	**117**
	廃棄物リサイクル率	%	64.9	65.7	61.4	59.5	65.5	68.6	61.4	65.3	65.6	**63.4**
S 社会活動報告												
人権・労働慣行にかかわる取り組み • ダイバーシティ（多様性）の推進 • ワークライフバランスの支援 • 社員のキャリア形成の支援	女性管理職者数※3	人	17	19	21	26	30	35	39	48	53	**63**
	全管理職者数に占める女性管理職者比率※3	%	—	—	—	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4	3.8	**4.7**
	障害者雇用率※4	%	1.81	1.82	1.87	1.97	2.27	1.72	2.58	2.68	2.48	**2.97**
	再雇用者数※5	人	189	159	109	55	55	13	8	16	19	**30**
	外国籍従業員数※5	人	94	100	89	86	95	93	90	98	106	**101**
	男性育児休業取得者数	人	2	8	11	14	40	43	64	71	49	**84**
	男性育児休業取得率	%	—	—	10	14	48	32	69	58	59	**82**
	女性育児休業取得者数（復職率）	人（%）	27（96）	24（100）	24（100）	19（100）	27（100）	27（100）	33（100）	30（100）	13（100）	**11（100）**
	配偶者出産休暇取得者数	人	81	81	64	80	91	87	61	61	57	**67**
	子の看護休暇取得者数	人	115	123	185	187	217	167	189	239	245	**314**
	介護休暇取得者数	人	8	20	22	11	42	33	38	39	54	**60**
	介護休職取得者数	人	2	1	0	0	1	0	3	4	1	**1**
	育児短縮勤務者数	人	44	42	51	47	47	44	68	97	76	**75**
	介護短縮勤務者数	人	1	2	0	0	0	0	0	2	2	**2**
	年次休暇取得率	%	53	57	53	59	60.75	60.95	70.25	69.20	71.35	**74.4**
	現場研修・現場訓練派遣者数	人	62	72	86	45	55	88	102	71	98	**95**
	年間総研修時間	時間	—	—	—	—	—	57,877	50,871	46,833	66,820	**65,335**
	一人当たり研修時間	時間	—	—	—	—	—	18	17	15	21	**21**
	海外企業等派遣者数	人	5	5	2	4	4	1	1	2	1	**2**
安全衛生にかかわる取り組み※6 • 安全衛生文化の醸成 • トップマネジメントのHSSEリーダーシップ • 投資事業のHSSE管理体制の強化 • 交通安全対策の継続的推進 • 社内安全衛生教育の充実 • 本社建設HSSE機能の強化	工事総労働時間数	千時間	128,036	81,072	90,993	57,305	40,861	49,334	46,401	43,061	69,782	**59,870**
	死亡災害件数	件	3	2	0	0	1	0	0	2	1	**0**
	休業災害件数	件	8	9	8	8	7	8	8	5	12	**8**
	就労制限件数	件	25	6	11	18	15	11	13	25	20	**8**
	専門治療件数	件	65	41	31	46	46	31	32	60	48	**24**
	休業災害度数率※7		0.012	0.022	0.018	0.028	0.034	0.032	0.034	0.023	0.034	**0.027**
	記録災害度数率※8		0.16	0.14	0.11	0.25	0.34	0.20	0.22	0.43	0.23	**0.13**
G ガバナンス報告												
公正な事業慣行にかかわる取り組み • コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修の実施数（受講人数）※9	回（人）	12（373）	13（353）	6（199）	21（559）	19（1,856）	27（846）	42（5,053）	33（5,403）	59（4,821）	**37（5,315）**
内部通報件数		件	12	18	28	47	44	49	48	84	57	**79**
情報セキュリティ推進にかかわる取り組み • 情報セキュリティ意識の向上 • 標的型攻撃に対する訓練	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	0	1※10	0	0	0	0	0	**0**
ガバナンス体制の強化	社外取締役人数※11	人	2	2	2	3	3	4	4	3	5	**4**

※1 本データの集計範囲は、特段の注記がない限り、エンジニアリング関連4社（日揮ホールディングス、日揮コーポレートソリューションズ、日揮グローバル、日揮）を対象としています。
※2 上記4社に加え、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスを対象としています。なお、2024年度において、信頼性向上の一環として、GHG排出量の算定方法の見直しを実施しました。
※3 当社は「労働基準法」（昭和22年法律第49号）の「管理監督者」の定義に従った目標設定をしているため、記載している数値は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（「女性活躍推進法」、平成27年法律第64号）の「管理職」の定義とは異なります。なお、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の「管理職」の定義に基づく、エンジニアリング関連4社における2025年度の「女性管理職者数」は27人、「全管理職者数に占める女性管理職者の比率」は3.0%です。
※4 2022年度より、特例子会社の日揮パラレルテクノロジーズも対象に含んでいます。
※5 再雇用者数および外国籍従業員数＝（4月人数＋3月人数）÷2
※6 国際的な比較等の観点から、本データの集計期間は毎年1月から12月までの合計としています。また集計範囲は、日揮グローバルおよび日揮における国内外建設現場を対象としています。
※7 休業災害度数率＝休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数
※8 記録災害度数率＝（死亡災害件数＋休業災害件数＋就労制限件数＋専門治療件数）×200,000÷工事総労働時間数
※9 2022年度からe-learningを含んでいます。またe-learningについては、エンジニアリング関連4社と、エンジニアリング関連4社を除く国内外グループ会社に対して、隔年で実施しています。
※10 重大な情報セキュリティインシデント：1件（不正アクセスに起因する外部へのメールの発信）
上記インシデントに対する是正策：2要素認証による不正アクセス防止策導入
※11 各年度の6月末に開催される定時株主総会終了時点の人数を記載しています。

企業情報／データ

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位:百万円）

資産の部	前連結会計年度末（2025年3月31日）	当連結会計年度末（2026年3月31日）
流動資産		
現金預金	333,701	**400,476**
受取手形・営業債権及び契約資産等	154,314	**135,532**
未成工事支出金	15,212	**10,875**
商品及び製品	8,149	**7,080**
仕掛品	3,887	**3,751**
原材料及び貯蔵品	5,162	**5,762**
未収入金	30,175	**38,690**
その他	11,460	**11,933**
貸倒引当金	△796	**△830**
流動資産合計	561,267	**613,271**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,191	**88,134**
機械、運搬具及び工具器具備品	84,371	**88,475**
土地	24,993	**27,607**
リース資産	2,917	**3,094**
建設仮勘定	3,220	**4,989**
減価償却累計額	△111,396	**△117,739**
有形固定資産合計	88,296	**94,561**
無形固定資産		
ソフトウエア	14,034	**14,777**
その他	200	**134**
無形固定資産合計	14,234	**14,911**
投資その他の資産		
投資有価証券	80,386	**83,164**
長期貸付金	11,248	**12,163**
退職給付に係る資産	7,134	**12,210**
繰延税金資産	24,756	**11,312**
その他	21,236	**12,296**
貸倒引当金	△24,385	**△15,099**
投資その他の資産合計	120,376	**116,048**
固定資産合計	222,907	**225,521**
資産合計	784,175	**838,793**

（単位:百万円）

負債の部	前連結会計年度末（2025年3月31日）	当連結会計年度末（2026年3月31日）
流動負債		
支払手形・工事未払金等	126,436	**104,018**
短期借入金	250	**325**
1年内償還予定の社債	10,000	**―**
1年内返済予定の長期借入金	752	**833**
未払法人税等	2,556	**11,035**
契約負債	105,097	**148,437**
賞与引当金	8,996	**14,657**
役員賞与引当金	209	**223**
工事損失引当金	35,707	**36,876**
完成工事補償引当金	1,236	**802**
その他	55,685	**40,074**
流動負債合計	346,928	**357,285**
固定負債		
社債	10,000	**20,000**
長期借入金	13,887	**14,024**
退職給付に係る負債	12,439	**10,925**
役員退職慰労引当金	212	**170**
株式報酬引当金	―	**212**
繰延税金負債	3,730	**948**
再評価に係る繰延税金負債	1,028	**1,028**
その他	3,686	**3,004**
固定負債合計	44,985	**50,316**
負債合計	391,914	**407,601**
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,885	**23,994**
資本剰余金	25,465	**3,453**
利益剰余金	340,488	**372,491**
自己株式	△25,486	**△3,367**
株主資本合計	364,353	**396,572**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,886	**22,260**
繰延ヘッジ損益	1,180	**1,123**
土地再評価差額金	△10,955	**△10,955**
為替換算調整勘定	12,141	**14,110**
退職給付に係る調整累計額	4,050	**6,307**
その他の包括利益累計額合計	26,303	**32,846**
非支配株主持分	1,604	**1,772**
純資産合計	392,260	**431,191**
負債純資産合計	784,175	**838,793**

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	858,082	**745,280**
売上原価	839,156	**681,135**
売上総利益	18,926	**64,144**
販売費及び一般管理費	30,400	**28,745**
営業利益又は営業損失（△）	△11,474	**35,399**
営業外収益		
受取利息	16,780	**12,086**
受取配当金	4,132	**2,625**
持分法による投資利益	5,058	**3,361**
為替差益	―	**5,699**
その他	992	**773**
営業外収益合計	26,962	**24,546**
営業外費用		
支払利息	1,220	**1,214**
為替差損	2,213	**―**
その他	734	**543**
営業外費用合計	4,167	**1,757**
経常利益	11,320	**58,188**
特別利益		
投資有価証券売却益	274	**3,465**
特別利益合計	274	**3,465**
特別損失		
減損損失	169	**424**
固定資産除却損	175	**184**
投資有価証券評価損	―	**274**
在外子会社事業整理費用	1,497	**―**
仲裁裁定に伴う損失	1,489	**―**
特別損失合計	3,331	**884**
税金等調整前当期純利益	8,263	**60,769**
法人税、住民税及び事業税	9,329	**12,485**
法人税等調整額	△606	**6,415**
法人税等合計	8,722	**18,901**
当期純利益又は当期純損失（△）	△459	**41,868**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△61	**25**
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△398	**41,842**

連結包括利益計算書

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△459	**41,868**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△612	**5,878**
繰延ヘッジ損益	△2,112	**430**
土地再評価差額金	△29	**―**
為替換算調整勘定	337	**2,098**
退職給付に係る調整額	2,687	**2,207**
持分法適用会社に対する持分相当額	14,070	**△4,019**
その他の包括利益合計	14,341	**6,595**
包括利益	13,881	**48,463**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,986	**48,386**
非支配株主に係る包括利益	△105	**77**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,263	**60,769**
減価償却費	10,584	**11,321**
減損損失	169	**424**
貸倒引当金の増減額（△は減少）	62	**△9,497**
受取利息及び受取配当金	△20,912	**△14,712**
支払利息	1,220	**1,214**
為替差損益（△は益）	1,654	**△4,379**
持分法による投資損益（△は益）	△5,058	**△3,361**
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	48,771	**18,421**
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,209	**4,859**
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,530	**△24,707**
投資有価証券売却損益（△は益）	△274	**△3,465**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	680	**△1,627**
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△13,895	**905**
投資有価証券評価損益（△は益）	—	**274**
契約負債の増減額（△は減少）	8,051	**40,740**
未収入金の増減額（△は増加）	△1,683	**△11,372**
未払金の増減額（△は減少）	8,604	**△12,405**
その他	8,260	**5,309**
小計	41,177	**58,712**
利息及び配当金の受取額	18,783	**24,741**
利息の支払額	△1,081	**△999**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,118	**△2,555**
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,761	**79,898**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,581	**△12,822**
投資有価証券の取得による支出	△7,885	**△2,363**
投資有価証券の売却による収入	513	**4,542**
無形固定資産の取得による支出	△4,830	**△4,903**
有償減資による収入	405	**525**
その他	207	**198**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,172	**△14,822**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△759	**△763**
社債の発行による収入	—	**10,000**
社債の償還による支出	—	**△10,000**
配当金の支払額	△9,676	**△9,641**
非支配株主への配当金の支払額	△18	**△27**
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,721	**75**
その他	△873	**△621**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,049	**△10,979**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,351	**13,612**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,188	**67,708**
現金及び現金同等物の期首残高	324,507	**332,761**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	332,761	**400,470**

グループ会社一覧

（2026年3月31日現在）

● 連結子会社
● 関連会社で持分法適用会社

総合エンジニアリング事業

業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合※
設計・調達・建設	● 日揮グローバル株式会社	日本	1,000百万円	100%
	● 日揮株式会社	日本	1,000百万円	100%
	● JGC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	2,100千シンガポールドル	100% (100%)
	● JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	1,300,000千フィリピンペソ	100%
	● JGC Gulf International Co., Ltd.	サウジアラビア	210,952千サウジアラビアリヤル	100% (100%)
	● JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア	813,800千豪ドル	100%
	● JGC America, Inc.	アメリカ	44,051千米ドル	100%
	● PT. JGC INDONESIA	インドネシア	1,377,800千インドネシアルピア	48% (48%)
	● JGC Gulf Engineering Co., Ltd.	サウジアラビア	500千サウジアラビアリヤル	100% (100%)
	● JGC Construction International Pte. Ltd.	シンガポール	1,043千米ドル	100% (100%)
	● JGC ASIA PACIFIC(M)Sdn. Bhd.	マレーシア	2,500千マレーシアリンギット	100% (100%)
	● JGC INDIA EPC PRIVATE LIMITED	インド	280,000千インドルピー	100% (100%)
	● Japan NuScale Innovation, LLC	アメリカ	174,008千米ドル	29% (29%)
	● JGC Corporation Oceania Pty Ltd	オーストラリア	10,099千豪ドル	100% (100%)
	● JGC France SAS	フランス	400千ユーロ	100% (100%)
	● 株式会社高田工業所	日本	3,723百万円	20% (20%)
検査・保守	● 青森日揮プランテック株式会社	日本	50百万円	100% (100%)
プロセスライセンシング	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	1,000百万円	50%
その他	● Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	カンボジア	32,500千米ドル	98% (98%)
	● その他4社			

機能材製造事業

	社名	国	資本金	議決権の所有割合※
	● 日揮触媒化成株式会社	日本	1,800百万円	100%
	● 日本ファインセラミックス株式会社	日本	2,300百万円	100%
	● JFCマテリアルズ株式会社	日本	10百万円	100% (100%)
	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	1,000百万円	50%

その他の事業

業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合※
コンサルティング	● 日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	50百万円	88%
オフィスサポート	● 日揮ビジネスサービス株式会社	日本	1,455百万円	100%
水処理事業	● 水ing株式会社	日本	5,500百万円	33%
	● 水ingAM株式会社	日本	100百万円	[100%]
	● 水ingエンジニアリング株式会社	日本	300百万円	[100%]
原油・ガス生産販売事業等	● JGC(GULF COAST), LLC	アメリカ	27,450千米ドル	100% (100%)
	● JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ	117,100千米ドル	100% (100%)
	● JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ	0千カナダドル	100%
発電・造水事業	● Al Asilah Desalination Company S. A. O. C.	オマーン	17,500千オマーンリヤル	75%
	● A. R. C. H WLL	バーレーン	758千米ドル	30%
	● ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	サウジアラビア	1,000千サウジアラビアリアル	29%
FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）保有・傭船事業	● Japan Sankofa Offshore Production Pte. Ltd.	シンガポール	27,227千米ドル	26%
国産廃食用油を原料とするSAF、バイオナフサ、バイオディーゼルの製造事業	● 合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY	日本	100百万円	47%

その他

	社名	国	資本金	議決権の所有割合※
	● 日揮コーポレートソリューションズ株式会社	日本	100百万円	100%

※ 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

株式・株主情報

（2026年3月31日現在）

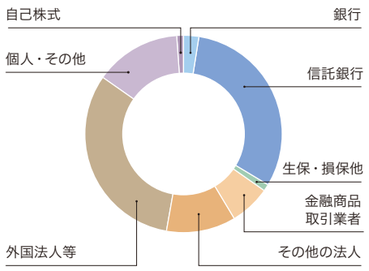
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,293,008株
株主総数	64,991名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主

	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	47,079	19.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	25,412	10.50
日揮商事株式会社	12,112	5.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	8,696	3.59
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	5,821	2.40
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	5,351	2.21
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	3,976	1.64
株式会社三井住友銀行	3,300	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,234	1.33

（注1）持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しています。
（注2）当社は自己株式2,442千株（1.00%）を保有しています。
（注3）持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株式の分布状況

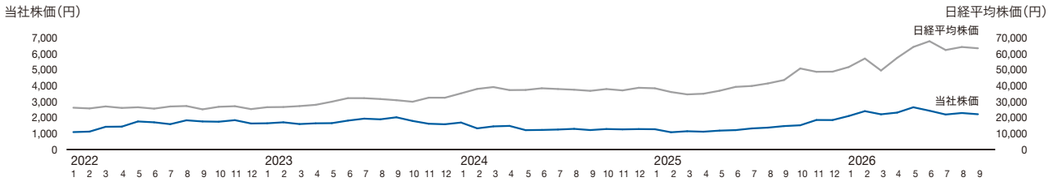


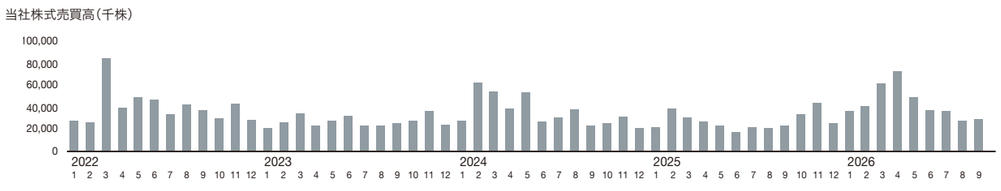
（%）

銀行	2.76
信託銀行	31.10
生保・損保他	0.94
金融商品取引業者	6.70
その他の法人	11.52
外国法人等	31.78
個人・その他	14.20
自己株式	1.00

（注）小数点第3位を四捨五入しています。

株価の推移





会社概要

（2026年3月31日現在）

会社名	日揮ホールディングス株式会社 （英文社名：JGC HOLDINGS CORPORATION）
本社所在地	〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
設立	1928年10月25日
資本金	239億9,450万円
従業員数	245名（連結ベース：8,154名）
監査法人	独立監査人 有限責任 あずさ監査法人

用語集

用語	意味
EPC	Engineering、Procurement、Constructionの略。大型設備やプラントなどの据付・建設工事において、図面を用いて設計し、必要な資機材などを調達し、現地で建設するというプラントエンジニアリングのワークフローのこと。
FS	Feasibility Studyの略。事業化調査。プロジェクトに着手する前に、技術的に可能か、採算が取れるか、事業としての可能性があるかなどを調査すること。
FEED	Front End Engineering Designの略。基本設計。構造物、装置、システムなどを製作するための設計業務のうち、製品に対する要求仕様を満足するように全体構成・機能を展開して構成要素間の整合性を保証し、また、詳細設計のために構成要素に対する物理的、機能的要求事項を規定する設計業務のこと。
LNG	Liquefied Natural Gasの略。液化天然ガス。天然ガスは常温では気体であるため、輸送、貯蔵を容易にするためにマイナス163℃の極低温まで冷却、液化させた天然ガスのこと。
FLNG	Floating Liquefied Natural Gasの略。浮体式天然ガス生産設備。洋上に浮いている、液化天然ガス（Liquefied Natural Gas）の生産・貯蔵・出荷設備のこと。
GTL	Gas To Liquidsの略。ガス状の炭化水素を化学反応によって液体物質に転換する技術。天然ガスの液化転換が一般的で、ガソリン、軽油、灯油などのあらゆる石油製品の生成が可能。通常は天然ガスを一酸化炭素と水素の合成ガスに改良、さらにワックス状の炭化水素に転換する。GTL製品は、硫黄、窒素などの不純物を含まないクリーン燃料である。
CCS	Carbon dioxide Capture and Storageの略。化石燃料を精製する過程や燃焼させることによって発生するCO_2を大気中に放出する前に回収し、地中に圧入して、長期間にわたり安定的に貯留する技術のこと。
SAF	Sustainable Aviation Fuelの略。持続可能な航空燃料。原料となるバイオマスや廃食油、都市ごみなどの生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで、従来の航空燃料に比べて温室効果ガスの排出量の大幅な削減が期待できるとともに、既存のインフラをそのまま活用できる航空燃料のこと。
プロジェクトマネジメント	時間、資金および品質といった一定の制限下で、プロジェクトを当初の目標どおりに完成させることを目的として、人・モノ・金・時間などの経営資本や技術・情報などを統一された思想のもとに計画立案・組織化し、調整、統制などを行うべく、有機的に統合化された一連の技法やマネジメント技術を適用する専門的マネジメント活動のこと。
FCC	Fluid Catalytic Crackingの略。流動接触分解。触媒を用いて、反応工程と触媒再生工程との間を流動的に循環させながら、原料油を分解して、ガス、ガソリン、軽油などを得るプロセスのこと。
高熱伝導窒化ケイ素基板	低炭素社会の実現に向けて導入が進むハイブリッド車、太陽光・風力発電、燃料電池の出力制御に用いられるパワー半導体の放熱を司る重要な部品（基板）の一つ。パワー半導体は動作時に多量の高熱を発するため、それをいち早く逃がす役割として高熱伝導かつ高強度を有する窒化ケイ素基板の適用が急速に拡大している。
バイオものづくり	高度にデザインされ、目的とする物質を効率的に生産する能力を高めた細胞（スマートセル）の創出により多様な物質を生産し、循環型ものづくり社会を実現するテクノロジーのこと。医療やヘルスケア分野に加えて、今後、素材、エネルギーや食品分野などにも広がっていくことが見込まれている。